

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 累計期間	第49期 第1四半期 累計期間	第48期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,030,641	1,100,796	4,192,472
経常利益 (千円)	44,281	50,402	144,237
四半期(当期)純利益 (千円)	63,061	34,914	171,203
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	335,903	335,903	335,903
発行済株式総数 (株)	1,318,748	1,318,748	1,318,748
純資産額 (千円)	560,886	707,654	672,750
総資産額 (千円)	2,657,556	2,783,884	2,753,651
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.96	26.48	129.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.79	-	129.48
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	25.4	24.4

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。  
2. 第49期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことに伴い各種の行動規制が解除されたことにより、個人消費活動が活発化し景気は回復基調にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりや為替変動等による消費者物価の上昇傾向が続き、米国における金融市場への懸念もあり、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては物価上昇の影響を受けた節約志向やSDGsに対する意識の向上からリユース品の需要増加は続いており、市場は順調に拡大しております。

このような経営環境の中で、当社においては、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに好調に推移しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、社内研修整備を中心とした人材育成等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,100,796千円（前年同期比6.8%増）、営業利益59,985千円（前年同期比8.9%増）、経常利益50,402千円（前年同期比13.8%増）、四半期純利益34,914千円（前年同期比44.6%減）となりました。なお、前第1四半期累計期間においては、関係会社株式売却による特別利益36,122千円が計上されております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

##### （リユース事業）

リユース事業におきましては、本やソフトを中心とするブックオフ業態の販売が若干減少したものの、トレーディングカード、楽器、衣料品などのジャンルを中心に需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比7.8%増と好調に推移しました。また、リユース品の買取についても、店頭買取が好調であったことに加え、出張買取の強化や家財整理事業との連携もあり、前年同期比8.1%増と好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高1,099,907千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は122,515千円（前年同期比8.9%増）となりました。

当第1四半期会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	15	17	16	1	66

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

本セグメントの当第1四半期累計期間の業績は売上高889千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は751千円(前年同期比7.6%増)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,711,920千円となり、前事業年度末と比べて59,351千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加32,113千円及び商品の増加30,647千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は、1,071,963千円となり、前事業年度末と比べて29,118千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少15,107千円及び繰延税金資産の減少14,580千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、877,233千円となり、前事業年度末と比べて28,540千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円、未払金の減少46,268千円及び賞与引当金の減少30,670千円によるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債は、1,198,996千円となり、前事業年度末と比べて33,211千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少20,675千円及びリース債務の減少11,913千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、707,654千円となり、前事業年度末と比べて34,903千円の増加となりました。これは、主に四半期純利益34,914千円の計上によるものです。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,318,748	1,318,748	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株 あります。
計	1,318,748	1,318,748		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		1,318,748		335,903		284,230

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,700	13,177	
単元未満株式	普通株式 848		
発行済株式総数	1,318,748		
総株主の議決権		13,177	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	517,048	549,162
売掛金	127,154	127,343
商品	956,446	987,094
前払費用	49,965	46,826
その他	1,954	1,494
流動資産合計	1,652,569	1,711,920
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	310,214	300,583
その他(純額)	368,508	363,032
有形固定資産合計	678,723	663,615
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	283,216	283,216
その他	137,760	123,749
投資その他の資産合計	420,977	406,966
固定資産合計	1,101,081	1,071,963
資産合計	2,753,651	2,783,884
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,742	8,900
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	281,675	278,252
リース債務	45,827	46,455
未払金	89,702	43,434
未払費用	75,739	75,742
未払法人税等	23,854	6,899
未払消費税等	21,769	44,140
契約負債	5,487	5,716
ポイント引当金	2,723	2,296
賞与引当金	39,828	9,157
その他	5,342	6,237
流動負債合計	848,692	877,233
固定負債		
長期借入金	588,970	568,295
リース債務	443,868	431,955
長期未払金	31,858	30,760
退職給付引当金	68,121	68,543
資産除去債務	97,371	97,556
その他	2,019	1,886
固定負債合計	1,232,208	1,198,996
負債合計	2,080,900	2,076,229

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	42,118	77,032
自己株式	164	164
株主資本合計	662,088	697,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,661	10,651
評価・換算差額等合計	10,661	10,651
純資産合計	672,750	707,654
負債純資産合計	2,753,651	2,783,884

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,030,641	1,100,796
売上原価	323,417	359,413
売上総利益	707,223	741,382
販売費及び一般管理費	652,163	681,396
営業利益	55,060	59,985
営業外収益		
受取配当金	218	210
受取手数料	1,620	2,438
その他	2,317	2,131
営業外収益合計	4,156	4,780
営業外費用		
支払利息	14,905	14,067
その他	30	295
営業外費用合計	14,935	14,362
経常利益	44,281	50,402
特別利益		
関係会社株式売却益	36,122	-
特別利益合計	36,122	-
税引前四半期純利益	80,403	50,402
法人税、住民税及び事業税	2,491	903
法人税等調整額	14,851	14,585
法人税等合計	17,342	15,488
四半期純利益	63,061	34,914

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	17,512千円	18,736千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,029,693	1,029,693	948	1,030,641	-	1,030,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,029,693	1,029,693	948	1,030,641	-	1,030,641
セグメント利益	112,541	112,541	698	113,239	58,178	55,060

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 58,178千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796	-	1,100,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796	-	1,100,796
セグメント利益	122,515	122,515	751	123,266	63,280	59,985

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等でありま

す。  
2. セグメント利益の調整額 63,280千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	287,339	287,339	-	287,339
ハードオフ	211,552	211,552	-	211,552
オフハウス	304,279	304,279	-	304,279
ホビーオフ	178,122	178,122	-	178,122
ガレージオフ	8,112	8,112	-	8,112
ロジスティクス事業	21,159	21,159	-	21,159
3R事業	19,126	19,126	-	19,126
その他	-	-	59	59
顧客との契約から生じる収益	1,029,693	1,029,693	59	1,029,752
その他の収益	-	-	889	889
外部顧客への売上高	1,029,693	1,029,693	948	1,030,641

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び2022年4月に終了したグリーン住宅ポイント商品交換事業を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	282,784	282,784	-	282,784
ハードオフ	229,675	229,675	-	229,675
オフハウス	327,020	327,020	-	327,020
ホビーオフ	209,978	209,978	-	209,978
ガレージオフ	10,030	10,030	-	10,030
ロジスティクス事業	22,250	22,250	-	22,250
3R事業	18,166	18,166	-	18,166
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,099,907	1,099,907	-	1,099,907
その他の収益	-	-	889	889
外部顧客への売上高	1,099,907	1,099,907	889	1,100,796

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業等であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	47円96銭	26円48銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益(千円)	63,061	34,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,061	34,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,314,920	1,318,459
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	47円79銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,633	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年 6 月 20 日をもって、第 5 回新株予約権は権利行使期間満了につき失効しております。

(注) 当第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社エコノス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人 札 幌 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 島 信 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 野 公 之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノスの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他

の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。